

実務情報 SERIES

2022
6

2022
年度版

税制改正 早わかりハンドブック

はじめに

2022年度の税制改正は岸田政権になって初めての税制改正です。岸田政権が打ち出した経済財政政策のキーワードに「新しい資本主義」がありますが、今回の改正ではその一端が明らかになっています。

また、オープンイノベーションの促進、カーボンニュートラル実現のための税制などが菅政権から引き継がれていますが、効果を高めるべく手直しを行なっているのも特徴の1つです。

ここでは、それらのうち、中小企業に影響を及ぼす改正項目に絞ってまとめています。

【執筆】

税理士事務所タカジム
公認会計士・税理士

高橋 良 和

公認会計士として監査法人、外資系企業に勤務後、独立。法人税、消費税、資金繰り、経営・財務分析、Excelを使った経理業務の効率化、ITの導入を得意とする。著書に『最強の経理実務Excel教本』がある。

実務情報 Series CONTENTS

2022年度版 税制改正 早わかりハンドブック

I. 法人税	3
1. 中小企業向け賃上げ促進税制（所得拡大促進税制の見直し）／2. オープンイノベーション促進税制の拡充／3. 地方拠点強化税制の拡充／4. 5G導入促進税制の見直し／5. 交際費等の損金不算入制度の延長／6. 中小企業者等の少額減価償却資産の損金算入制度等の見直し／7. グループ通算制度の見直し	
II. 所得税	10
1. 住宅ローン控除の見直し／2. 認定住宅の新築等の所得税額の特別控除の見直し／3. NISA制度の見直し	
III. 消費税	13
1. 適格請求書等保存方式に係る登録手続きの見直し／2. 仕入明細書等による仕入税額控除の適用要件の見直し／3. 免税事業者から課税事業者に移行する際に保有する棚卸資産に係る消費税額の調整規定の見直し	
IV. 2022年度 主要税制改正項目一覧	15

I. 法人税

1. 中小企業向け賃上げ促進税制（所得拡大促進税制の見直し）（減税）

▶ポイント

- ・中小企業向け所得拡大促進税制の加算措置が拡充されます。
- ・制度の枠組みは現行の中小企業向け所得拡大促進税制が踏襲されます。

▶背景

岸田政権が目指す「新しい資本主義」は、「成長と分配の好循環」によって実現し、さらに「分配なくして次の成長なし」として、特に「分配」に力を入れることを宣言しています。

分配を行き渡らせることが次の成長の源になると考え、分配の対象についても株主はも

ちろん、従業員、下請け企業など幅広く想定しています。

「中小企業向け所得拡大促進税制の見直し」は、「成長と分配の好循環」の一環として、中小企業に賃上げを促し、「従業員への分配」を実現することを目的として行なわれるものです。

▶制度概要と改正内容

現行制度は、一定の要件を満たすように従業員の給与を増やすと、税額控除（税金の支払い額が少なくなる）が受けられるということです（図表1）。

今回の改正では、現行制度の税額控除のうち“上乗せ部分”が見直されることになります。「税額控除の上乗せ」は、要件ごとに控除率が異なることになります。

■図表1 中小企業向け所得拡大促進税制の仕組みと改正内容

中小企業向け所得拡大促進税制（現行制度）			
要件	雇用者給与等支給額 \geq 比較雇用者給与等支給額 \times 101.5%		
税額控除額の計算式	$(\text{雇用者給与等支給額} - \text{比較雇用者給与等支給額}) \times 15\%$ <div>ココに上乗せ</div>		
(一定の要件を満たす場合) 税額控除の上乗せ	次の①②の両方を満たす場合、控除率を+10%上乗せ		
	要件	①	雇用者給与等支給額 \geq 比較雇用者給与等支給額 \times 102.5%
		②	次の②-1、②-2のどちらかを満たす場合
		②-1	教育訓練費の額 \geq 比較教育訓練費の額 \times 110%
		②-2	認定を受けた経営力向上計画が実行され、経営力向上が認められることを証明されていること

太枠の「税額控除の上乗せ」部分が改正

適用期限を1年延長して
2024年3月31日までとする

改正後の税額控除の上乗せ		
要件	次の①②を満たす場合、それぞれ控除率を上乗せ。併用も可能（その場合の税額控除率は40%）。	
	① 雇用者給与等支給額 \geq 比較雇用者給与等支給額 \times 102.5%	② 教育訓練費の額 \geq 比較教育訓練費の額 \times 110%
上乗せする控除率	15%	10%

2. オープンイノベーション促進税制 (減税)の拡充

▶ポイント

- ・オープンイノベーション促進税制の要件が緩和され、対象が広がります。

▶背景

コロナ禍で事業環境がめまぐるしく変化するなかで、日本経済の重要な担い手である企業が生き残っていくためには、革新的なアイデアや技術を生かした新しいビジネスを育てていかなければいけません。

ところが、大企業は事業規模が大きいがゆえに機動的な方針の転換や新規事業への投資に慎重になる傾向があり、新しいビジネスを生み出しにくい事情を抱えています。

一方で、革新的なアイデアや技術を持ったベンチャー企業は、資金だけでなく事業を

展開するための人材やノウハウが不足しており、せっかくのアイデアや技術をスケールの大きな事業に育成できないケースが多くあります。

そこで、新しいアイデアや技術をもつベンチャー企業への出資を促し新しいビジネスの誕生と成長に結びつけるため、一定の条件を満たす企業へ出資した場合は、出資額に応じて所得控除が受けられることにしました。それが、「オープンイノベーション促進税制」です。

▶制度概要と改正内容

現行のオープンイノベーション促進税制の仕組みは、**図表2**のとおりです。

今回の改正によって、対象となる出資先の条件が見直されました。出資を受ける企業の設立からの経過年数の要件と、出資する企業の株式の保有期間の要件が緩和されました。

■図表2 オープンイノベーション促進税制の仕組みと改正内容

現行のオープンイノベーション促進税制の仕組み

税務上の メリット	所得控除			
	所得控除の額	株式の取得価額×25%		
要件	①出資を受ける 企業の要件	・ 設立10年未満 ・ 未上場		
	②出資の要件	保有期間	5年以上を予定	
		出資額	国内スタートアップ企業	1件当たり1億円以上
			中小企業	1件当たり1,000万円以上
			海外スタートアップ企業	1件当たり5億円以上
	③経済産業大臣の 証明	オープンイノベーションの要件を満たす出資である旨の証明書の 交付を受けて確定申告書に添付		
留意点	5年以内に株式を処分した場合は、所得控除した額を益金に算入する			

太枠の部分が改正

適用期限を2年延長して
2024年3月31日までとする

オープンイノベーション促進税制の改正内容

			現行制度	改正後
要件	①出資を受ける企業の要件		設立10年未満	設立15年未満
	②出資の要件	保有期間	5年以上を予定	3年以上を予定
留意点			5年以内に株式を処分した場合は、所得控除した額を益金に算入する	3年以内に株式を処分した場合は、所得控除した額を益金に算入する

3. 地方拠点強化税制の拡充

(減税)

▶ポイント

- ・地方拠点強化税制の要件が緩和されます。

▶背景

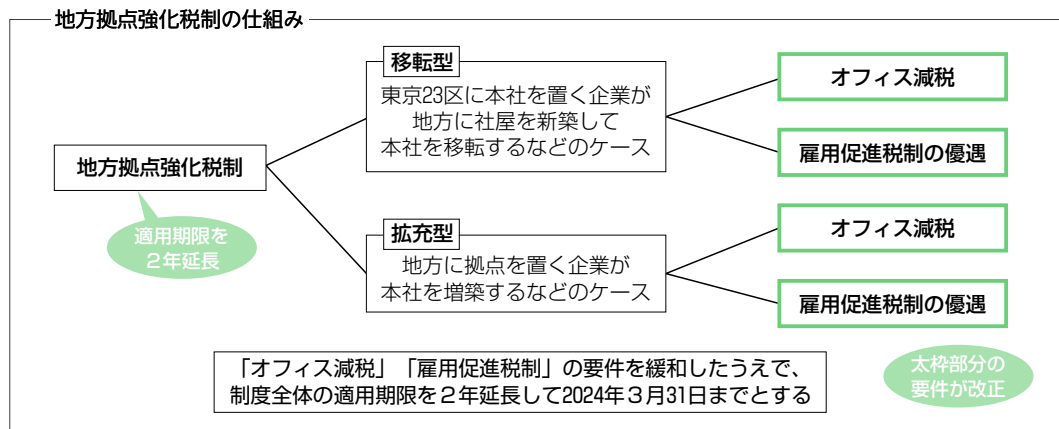
働き方改革やリモートワークが進むなかで

場所を選ばない働き方が注目されてきましたが、本社機能の東京一極集中はいまだに続いています。

このまま企業の東京一極集中が進めば地方経済はさらに停滞し、雇用が失われ、地方の活力が奪われてしまいかねません。

そこで、東京23区から地方へのオフィス移

■図表3 地方拠点強化税制の仕組みと改正内容



地方拠点強化税制の改正内容

オフィス減税

		改正前	改正後
主な要件	本社機能を有する施設の取得原価	1,000万円以上 (中小企業以外：2,000万円以上)	1,000万円以上 (中小企業以外： 2,500万円 以上)
	整備計画の認定日翌日から事業に使用するまでの期間	2年以内	3年 以内

雇用促進税制

		改正前	改正後
主な要件	本社機能を有する施設の雇用者数の要件	雇用者数が2名以上増加	・雇用者数が2名以上増加の要件を 廃止 ・雇用者の範囲から有期雇用orパートタイムの転勤者を除外
	離職者の要件	適用年度およびその前事業年度中に事業主都合による離職者がいない	変更なし

(参考) 地方拠点強化税制の税務上のメリット

移転型	オフィス減税	①特別償却：建物等の取得価額×25% ②税額控除：建物等の取得価額×7%	
	雇用促進税制	新規雇用者	税額控除：(初年度) 新規雇用者数×90万円 (2, 3年目) 新規雇用者数×40万円
		転勤者	税額控除：(初年度) 転勤者数×80万円 (2, 3年目) 転勤者数×40万円
	雇用促進税制	転勤者	税額控除：転勤者数×20万円

拡充型	オフィス減税	①特別償却：建物等の取得価額×15% ②税額控除：建物等の取得価額×4%	
	雇用促進税制	新規雇用者	税額控除：新規雇用者数×30万円
		転勤者	税額控除：転勤者数×20万円
	雇用促進税制	転勤者	税額控除：転勤者数×20万円

転と地方でのオフィスの拡充、ならびに地方での雇用を促すために設けられたのが、地方拠点強化税制です。

▶制度概要と改正の内容

現行の地方拠点強化税制の仕組みは前図表3のとおりです。

今回の改正によって、オフィス減税、雇用促進税制に関して主要要件が緩和されました。また、2022年3月31日で制度の期限が切れる予定でしたが、従来以上に地方の雇用を促進するため、期限が2年延長されました。

4. 5G導入促進税制の見直し

(一)

▶ポイント

- ・ 5 Gシステムの導入を早期に実現するため、税額控除を段階的に引き下げるなど「5 G導入促進税制」の見直しを行なったうえで、適用期限を3年延長します。

▶背景

5 Gシステムは、従来とは比較にならないほどの膨大なデータを高速で送受信すること

■図表4 5G導入促進税制の仕組みと改正内容

現行の5 G導入促進税制の内容		
要件	事業者	認定を受けた5 Gシステム導入計画に従って5 Gシステムを導入する事業者
	対象資産	・ 認定を受けた5Gシステム導入計画に記載された機械装置、器具備品、建物附属設備、構築物 ・ 新品に限られ、中古は対象外
税務上のメリット	法人税	①特別償却：資産の取得原価 × 30% ②税額控除：資産の取得原価 × 15% ※①②のどちらかを選択

太枠部分が改正

5G導入促進税制の改正内容

		改正前	改正後																		
要件	対象資産	<ul style="list-style-type: none">認定を受けた5 Gシステム導入計画に記載された機械装置、器具備品、建物附属設備、構築物	<ul style="list-style-type: none">認定を受けた5 Gシステム導入計画に記載された機械装置、器具備品、建物附属設備、構築物一部無線設備の要件が厳格化																		
税務上の メリット		<p>①特別償却： 資産の取得原価 × 30%</p> <p>②税額控除： 資産の取得原価 × 15%</p> <p>※①②のどちらかを選択</p>	<p>①特別償却：資産の取得原価 × 30%</p> <p>②税額控除：資産の取得原価 × 下記の税額控除率</p> <table><tr><th rowspan="2"></th><th colspan="2">全国5G導入事業者</th><th rowspan="2">ローカル5G 導入事業者</th></tr><tr><th>条件不利地域</th><th>その他地域</th></tr><tr><td>2022年度</td><td>15%</td><td>9%</td><td>15%</td></tr><tr><td>2023年度</td><td>9%</td><td>5%</td><td>9%</td></tr><tr><td>2024年度</td><td>3%</td><td>3%</td><td>3%</td></tr></table> <p>※①②のどちらかを選択</p>		全国5G導入事業者		ローカル5G 導入事業者	条件不利地域	その他地域	2022年度	15%	9%	15%	2023年度	9%	5%	9%	2024年度	3%	3%	3%
	全国5G導入事業者		ローカル5G 導入事業者																		
	条件不利地域	その他地域																			
2022年度	15%	9%	15%																		
2023年度	9%	5%	9%																		
2024年度	3%	3%	3%																		
適用期限		2022年3月31日	2025年3月31日																		

を可能にするシステムで、これからの情報通信の根幹となるものです。

5 Gが導入されることで、動画配信の高画質化、高速化やAI、ロボット、FinTechなどとの融合によって、いわゆるDXが実現し、短期間に多数の新たなサービスが生まれることが期待されています。

日本の5 Gシステム導入は着実に前進していますが、さらなる加速を促し地方を含めて全国に5 Gシステムが早期に行き渡るように「5 G導入促進税制」の見直しと延長を行なうことになりました。

▶制度概要と改正内容

現行制度では、一定の要件を満たす事業者が5 G導入促進税制の対象資産を導入する場合に、特別償却もしくは税額控除を受けられます（図表4）。

今回の改正では対象資産の無線設備の一部の要件が厳格化されました。また、5 Gシステムの早期導入を図るため、税額控除の控除率が年を追うごとに引き下げられます。

5. 交際費等の損金不算入制度の延長（一）

▶ポイント

- ・交際費の損金不算入制度（図表5）の適用期限が2年延長され、2024年3月31日までとなります。
- ・現行制度から変更はありません。

図表5 交際費等の損金不算入制度の内容

		交際費のうち損金算入できる範囲
中小法人		① 接待飲食費の50% ② 定額控除限度額（年800万円） ※ ①②の選択
中小法人以外	資本金の額等が100億円以下の法人	接待飲食費の50%
	資本金の額等が100億円超の法人	—

6. 中小企業者等の少額減価償却資産の損金算入制度等の見直し（増税）

▶ポイント

- ・中小企業者が30万円未満の償却資産を合計額300万円を限度に購入した場合、一時に全額を損金算入できますが、対象資産から貸付に使われるものが除外されます。
- ・適用期限が2年延長され、2024年3月31日までとなります。

▶背景

決算時に利益が想定よりも大きくなった場合に、ドローンなどの30万円未満の資産を購入して全額をその年の損金に算入して、その購入した資産を翌期以降にレンタルして資金を回収する、という仕組みで課税を先延ばしするケースが見られるようになりました。

これは制度の目的から外れた不当な方法で課税のタイミングを操作することになり、公平に課税を行なう観点から認められません。

そこで、少額減価償却資産の損金算入制度の対象資産から貸付に使われるものを除外することにより、課税の先延ばしを防ぐための措置が講じられることになりました（次図表6）。

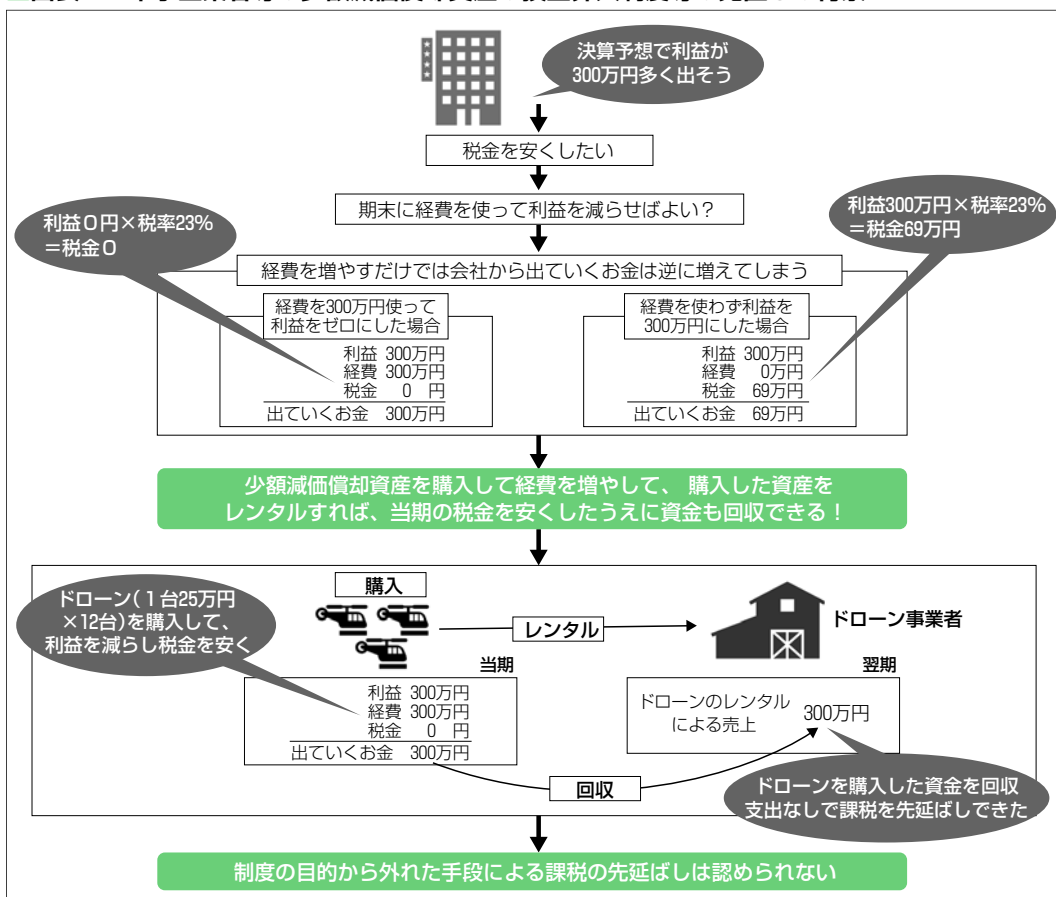
▶制度概要と改正内容

中小企業者等が、取得価額が30万円未満である減価償却資産を取得などして事業の用に供した場合には、一定の要件のもとに、その

取得価額に相当する金額を損金の額に算入することができます。

先述のような制度の本来の目的から外れた不当な手段による課税の先延ばしを防ぐため、少額減価償却資産の損金算入制度の対象資産から貸付に使われるものが除外されることになりました。

■図表6 中小企業者等の少額減価償却資産の損金算入制度等の見直しの背景



7. グループ通算制度の見直し

(減税)

▶ポイント

- ・グループ通算制度において、投資簿価修正制度が見直されます。
- ・投資簿価修正制度以外にも見直しが行われます。

▶背景

企業グループの親会社の子会社株式を売却して子会社がグループを離脱する場合、株式の譲渡損益が計上されますが、現行のグループ通算制度では「譲渡益が大きく」もしくは「譲渡損失が小さく」計上されてしまう問題がありました。

これは、子会社株式の譲渡原価に買収プレミアムを反映させられないことが原因で、単

体の会社の子会社株式を売却した場合に比べて税額に差が生じていました。

この不公平な状況を解消するために、投資簿価修正制度を手直ししようと、今般改正が行われました(図表7)。

▶改正の内容

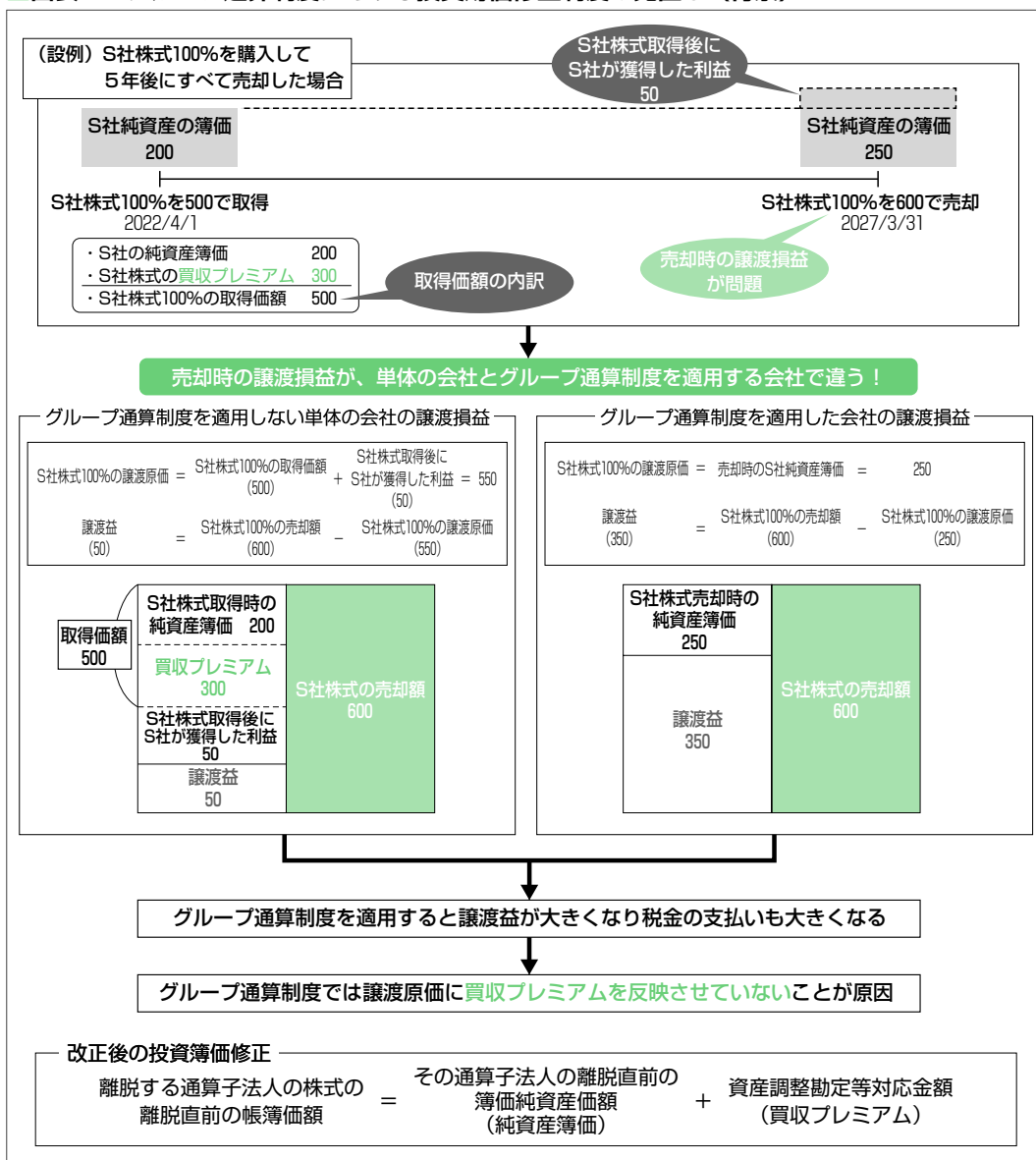
今回の改正では、この不公平な状況を解消するために投資簿価修正制度を手直しすることで、買収プレミアムが譲渡原価に反映させられるようになりました。

グループ通算制度の投資簿価修正制度において、通算子法人の離脱時に買収プレミアム分(資産調整勘定等対応金額)を通算子法人の簿価純資産価額に加えることができるようになります。

▶投資簿価修正制度以外の改正

その他の改正は、図表8のとおりです。

■図表7 グループ通算制度における投資簿価修正制度の見直し（背景）



■図表8 グループ通算制度の見直し（その他）

改正項目	内容
時価評価資産からの除外項目	グループから離脱する際の資産の時価評価制度について、帳簿価額1,000万円未満の資産は除外されるが、帳簿価額1,000万円未満でも営業権は除外されず時価評価する
支配関係5年継続要件についての見直し	通算親法人の設立日と他の通算法人のうち最後に支配関係を有することとなった日とを比較して、いずれか遅い日から継続して支配関係がある場合は要件を満たす
利子税相当額の通算税効果額からの除外	益金不算入および損金不算入の対象となる通算税効果額から、利子税の額に相当する金額として各通算法人間で授受される金額を除外する

Ⅱ. 所得税

1. 住宅ローン控除の見直し (増税+減税)

▶ポイント

- ・住宅ローン控除の控除率、控除期間、借入限度額の見直しが行なわれます。
- ・2021年12月31日までの適用期限が、2025年12月31日までに延長されます。

▶背景

住宅ローン控除は、住宅の取得による豊かな住生活の実現と個人消費の促進による景気の後押しを目的として、住宅ローンの残高等に応じた税額控除を認める制度です。

現在でもその目的に変わりはありませんが、人口減少や少子高齢化などのほか、2050年カーボンニュートラルの実現など社会の変化に伴い、省エネ性能や長期間の利用に耐え得る品質を保持していることなど新たな要請が生まれています。

そこで、このような新たな要請にも応えられるように住宅ローン控除の制度は維持しつつ、内容を見直すことになりました。

▶制度概要

住宅ローン控除は、ローンで住宅を取得した場合、その年の年末のローン残高に1%をかけた金額の税額控除が認められる制度です(図表9)。

◎主な要件

- ・新築・取得の日から6か月以内に住み始めて、税額控除を受ける年の12月31日まで引き続き住んでいる
- ・住宅の新築・取得を目的として10年以上の分割返済を条件とするローンであること
- ・合計所得金額が、3,000万円以下
- ・新築・取得する住宅の床面積が50m²以上で、床面積の2分の1以上が居住のために使わ

れていること

◎税額控除の内容

- ・各年末のローン残高に控除率1%をかけた額が税額控除の額
- ・控除期間は10年間
- ・控除額の上限は40万円

▶改正内容

制度の枠組みに変更はありませんが、住宅ローン控除率が住宅ローンの利率を上回るケースが生じていることから控除率を引き下げる、2025年カーボンニュートラル実現の観点から、省エネ性能の高い住宅や長期優良住宅について控除額を引き上げるなどの改正が行なわれます(図表10)。

2. 認定住宅の新築等の所得税額の特別控除の見直し (減税)

▶ポイント

- ・認定住宅を新築した場合に認められていた所得税額の特別控除の対象、控除限度額が見直されたうえで、適用期限が2023年12月31日まで延長されます。

▶制度の概要

認定住宅を新築した場合、認定住宅の条件を満たすための構造や設備にかかった費用に対して10%の税額控除が認められています。

税額控除の計算

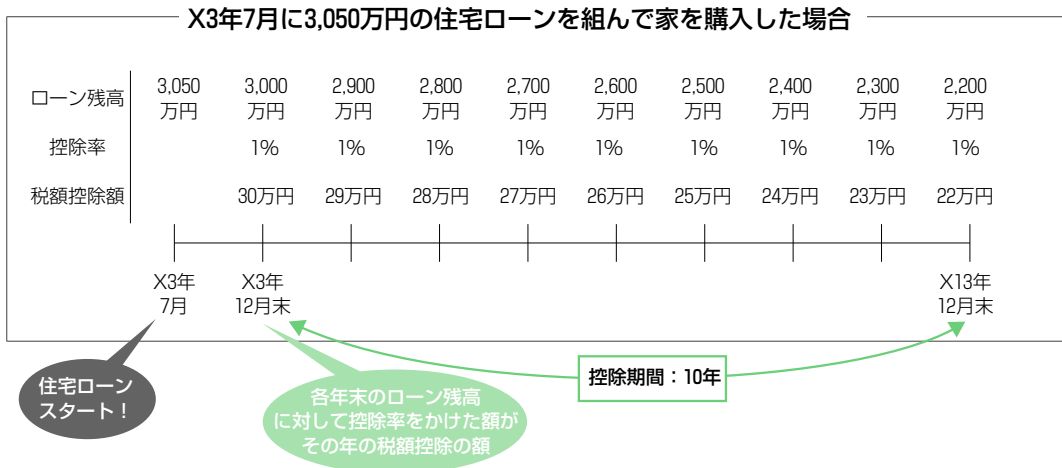
認定住宅の条件を満たすための構造や設備にかかった費用 × 10% = 特別控除限度額
(最高650万円)

対象	控除対象限度額	控除率
認定住宅、ZEH水準省エネ住宅	650万円	10%

▶改正の内容

現行制度を踏襲しつつ、対象にZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)水準省エネ住宅が加えられています。

■図表9 現行の住宅ローン控除の概要



■図表10 住宅ローン控除の改正内容

(1) 要件の見直し

- ① 所得要件の緩和： 合計所得金額2,000万円以下に引下げ
- ② 床面積要件の下限の緩和： 40㎡以上に引下げ

※ただし、次の2つの条件を満たす必要がある

- 1) 2023年12月31日以前に建築確認を受けた新築もしくは未使用の家屋の取得
- 2) 合計所得が1,000万円以下

(2) 控除率の見直し： 0.7%に引下げ

(3) 借入限度額と控除期間

① 認定住宅など

区分	入居した年	借入限度額	控除期間
認定住宅*1	2022～2023年	5,000万円	13年
	2024～2025年	4,500万円	
ZEH水準省エネ住宅*2	2022～2023年	4,500万円	
	2024～2025年	3,500万円	
省エネ基準適合住宅*3	2022～2023年	4,000万円	
	2024～2025年	3,000万円	

② 認定住宅等以外

入居した年	借入限度額	控除期間
2022～2023年	3,000万円	13年
2024～2025年	2,000万円	10年

- * 1 認定住宅：「長期優良住宅の普及の促進に関する法律」もしくは「都市の低炭素化の促進に関する法律」に基づいて認定された住宅のこと
- * 2 ZEH水準省エネ住宅：住宅の年間エネルギー消費量をおおむねゼロにする住宅のこと
- * 3 省エネ基準適合住宅：「建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律」で定められた要件を満たす住宅のこと

3. NISA制度の見直し

(一)

▶ポイント

- ・新NISAを利用するための要件になっている積立投資の要件が緩和されます。

▶新NISAの概要

NISAは特定の金融商品への投資を非課税で行なえる制度です。

現行のNISAは2024年1月1日から変更が加えられて、一般NISAについては2段階に分かれることになっています（新NISA）。

1段階めが現行のつみたてNISAに相当する積立投資部分で年間20万円が割り当てられています。

2段階めが現行の一般NISAに相当する部分で年間102万円が割り当てられますが、2

段階めは1段階めの積立投資部分へ投資（1,000円でもOK）しなければ使えないことになっています。

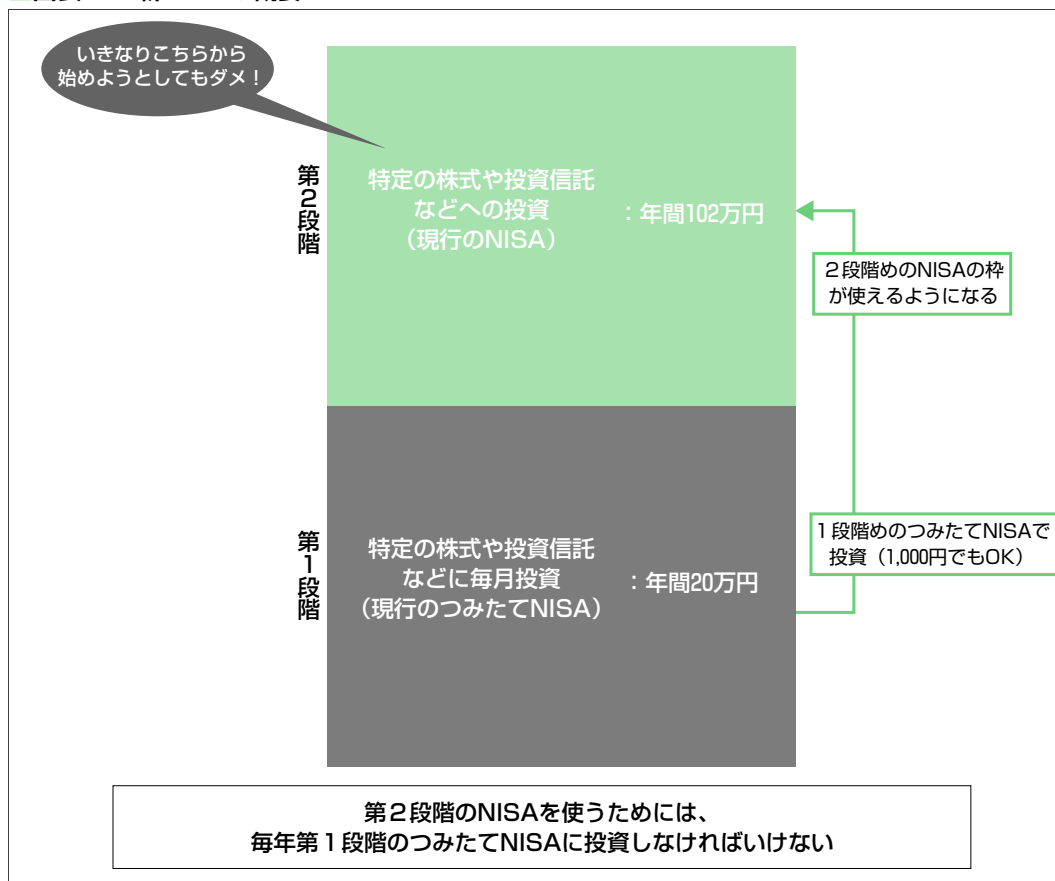
つまり、2段階めをいきなり使うことはできず、毎年積立投資（1段階め）の枠に投資しないと2段階めのNISA部分は使えない仕組みになっています（図表11）。

▶改正の内容

今回の改正では、2段階めのNISAの枠を使って投資する日の前年かつ6か月以内の日に、1段階めの積立投資を行えば、2段階めのNISAを使う要件を満たすことになりました。

改正前は、2段階めのNISAで投資する要件として毎年1段階めの積立投資を行なうことが求められていましたので、その要件が緩和されることになります。

図表11 新NISAの概要



Ⅲ. 消費税

1. 適格請求書等保存方式に係る登録 手続きの見直し (一)

▶ポイント

- ・インボイス制度導入後6年間は、課税期間の途中から適格請求書発行事業者の登録ができるようになります。

▶背景

2023年10月1日からインボイス制度（適格請求書等保存方式）がスタートします。

インボイス制度では、仕入税額控除を受けるための要件の1つとして、現行の区分記載請求書等の保存に代え、インボイス（適格請

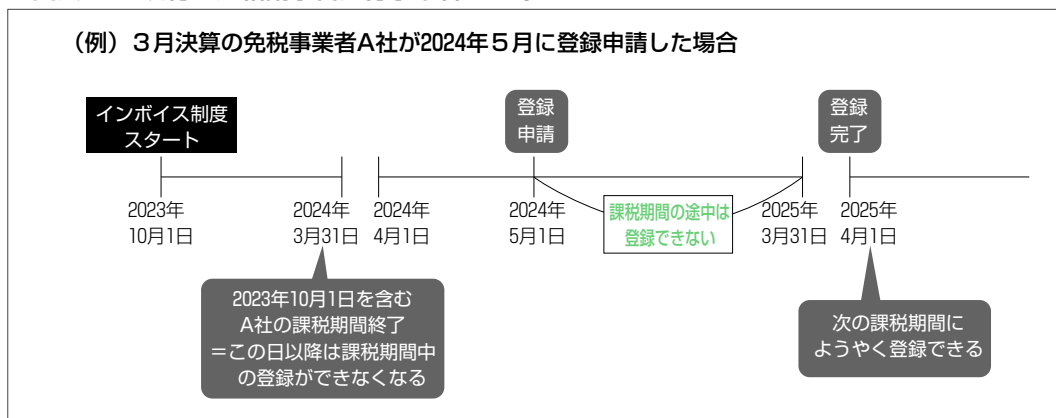
求書）の保存が求められます。

インボイスを発行できるのは「適格請求書発行事業者」として登録されている事業者に限られますが、現行制度では2023年10月1日を含む課税期間以降に登録申請した場合、登録できるのが次の課税期間からになり課税期間の途中で登録できなくなっていました（図表12）。

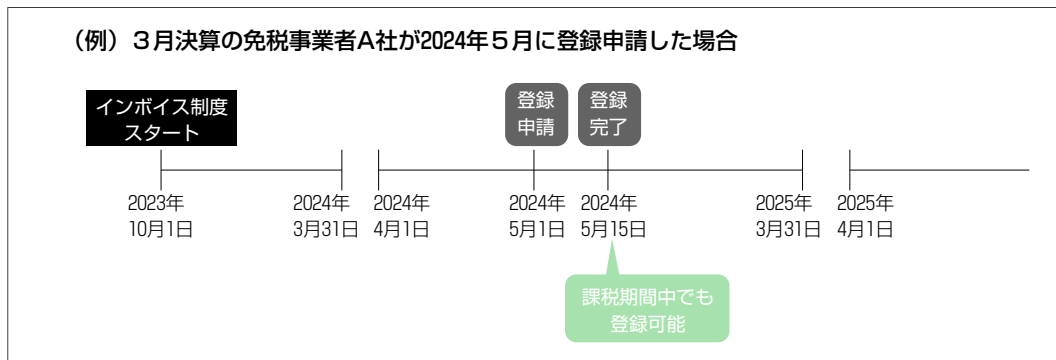
▶改正の内容

2029年9月30日を含む課税期間が終了するまでは、課税期間の途中でも「適格請求書発行事業者」の登録が可能になりました（図表13）。

■図表12 現行の適格請求書発行事業者の登録



■図表13 改正後の適格請求書発行事業者の登録



2. 仕入明細書等による仕入税額控除 (増税)

▶ポイント

- ・インボイス制度の導入後も、売り手側で課税されている家事用資産を購入する場合は、一定の要件を満たす仕入明細書の作成・保存で仕入税額控除が認められます。

▶背景

個人事業主からプライベートで使っている車や備品など（家事用資産）を仕入れる取引ではインボイスが発行されないことから、インボイス制度が始まると仕入税額控除が受けられなくなります。

事業者にとっては、同じ販売目的で仕入れた資産でも、仕入先の違いで仕入税額控除が受けられたり、受けられなくなったりするのは不公平ということで、一定の要件を満たす仕入明細書の作成・保存をすれば、家事用資産の仕入についても仕入税額控除が認められるとされていました。

今回の改正では、仕入明細書の作成・保存を要件とした仕入税額控除がどこまで認められるかが明確になりました（図表14）。

▶改正内容

今回の改正によって、仕入明細書の作成・保存を要件として仕入税額控除が認められるのは、売り手側で課税されている資産の仕入れ（売り手にとっての課税売上）に限定されます。

したがって、販売目的で家事用資産を仕入れた場合は、仕入明細書の作成・保存をしても仕入税額控除が認められないことが明確になりました。

3. 免税事業者から課税事業者に移行 する際に保有する棚卸資産に係る 消費税額の調整規定の見直し（減税）

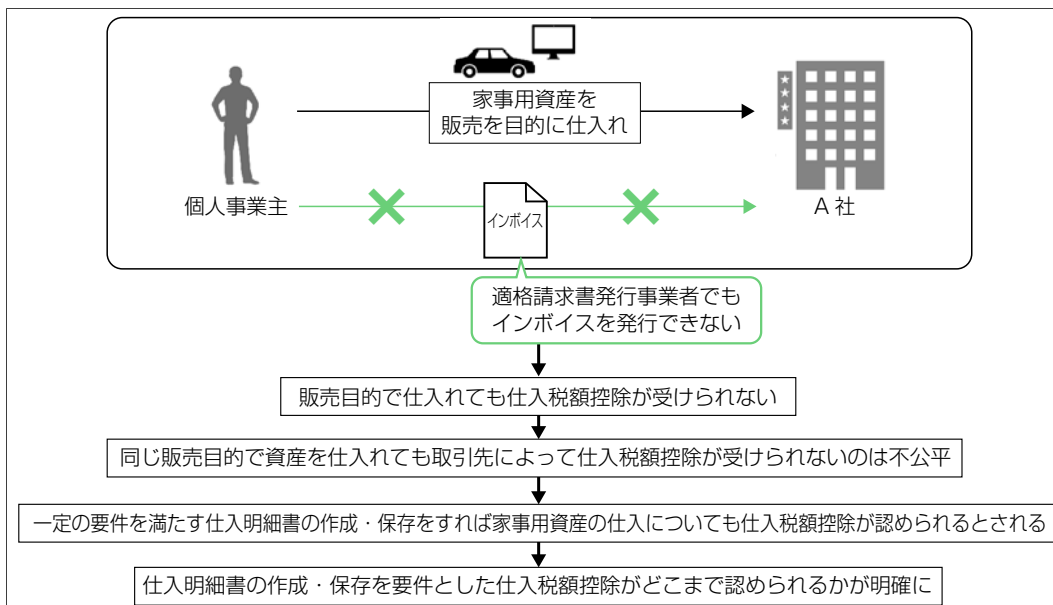
▶ポイント

- ・免税事業者から課税事業者に移行するタイミングで保有している棚卸資産の仕入税額控除の扱いが明確になりました。

▶改正の内容

免税事業者から課税事業者に移行するタイミングで保有している棚卸資産については、仕入先が適格請求書発行事業者かどうかにかかわらず、全額が仕入税額控除の対象になることが明らかになりました。

■図表14 家事用資産を購入した場合の仕入税額控除



Ⅳ. 2022年度 主要税制改正項目一覧

科目	項目	内容	適用日・適用期限	増減税
法人税	賃上げ促進税制 (中小企業)	税額控除率の上乗せ部分が以下のとおりに変更 ①雇用給与等支給額が前年度比2.5%以上増加の場合：15% 上乗せ ②教育訓練費の額が前年度比10%以上増加の場合：10%上 乗せ	2022年4月1日 から2024年3月 31日まで	↓
	オープンイノベーション 促進税制の拡充	オープンイノベーション促進税制の適用要件を緩和 ・ 設立期間の要件：一定の赤字会社は設立から15年未満ま で（改正前は10年未満） ・ 株式の保有要件：5年以上から3年以上に短縮	2022年4月1日 から2024年3月 31日までに開始 する事業年度	↓
	地方拠点強化税制の拡充	地方拠点強化税制の適用要件が緩和され、期限も2年延長 ①オフィス減税の要件緩和： ・ 整備計画の認定から事業に使用するまでの期間が3年に （改正前2年） ②雇用促進税制の要件緩和： ・ 雇用者数が2名以上増加の要件を廃止	2024年3月31日 まで	↓
	5G導入促進税制の 見直し	5G導入促進税制の要件を見直し、期限を3年延長 ・ 税額控除率を段階的に引下げ	2025年3月31日 まで	—
	交際費等の損金不算入制 度の延長	・ 適用期限を2年延長	2024年3月31日 まで	—
	中小企業者等の少額減価 償却資産の損金算入制度 等の見直し	・ 対象から貸付用の資産を除外	2024年3月31 日まで	↑
	グループ通算制度の 見直し	・ グループ離脱時の子法人の簿価純資産価額に、資産調整勘 定等に相当する額を加算できる	2022年4月1日 以後開始する事 業年度から適用 と考えられる	↓
		・ グループ離脱時の時価評価の対象に1,000万円未満の営業 権を追加		↑
		・ 利子税に相当する額を通算税効果額から除外		—
		・ 通算親法人の設立日と他の通算法人のうち最後に支配関係 を有することとなった日とを比較して、いずれか遅い日から 継続して支配関係がある場合は要件を満たす		↓
	証拠資料のない簿外経費 への対応	・ 帳簿書類や反面調査を通じて明らかにされるものを除いて、 経費不算入	2023年1月1日 以後に開始する 事業年度	↑
所得税	住宅ローン控除の見直し	・ 居住要件：2025年12月31日までに居住 （改正前は2021年12月31日前までに居住）	2022年1月1日 から2025年12 月31日まで	—
		・ 所得要件：2,000万円以下（改正前は3,000万円以下）		↓
		・ 控除率：0.7%（改正前は1%）		↑
		・ 残高証明書等の添付：不要（2023年以後に居住する場合）		—
	認定住宅の新築等の所得 税額の特別控除の見直し	・ 対象にZEH水準省エネ住宅を追加	2022年1月1日 から2023年12 月31日まで	↓
	新NISAの要件の見直し	・ 積立投資の要件が緩和され、NISAに投資する日の前年かつ 6か月以内の日に積立投資を行えば要件を満たすことに	2024年1月1日 以降	—
消費税	適格請求書等保存方式に 係る登録手続きの見直し	・ 2029年9月30日を含む課税期間が終了するまでは、課税 期間の途中でも「適格請求書発行事業者」の登録が可能に	2029年9月30日 の属する課税期 間まで	—
	仕入明細書等による仕入 税額控除の控除要件	・ 売り手にとって課税資産の譲渡等に該当する場合のみ認め られる	2023年10月1日 以降	↑
	免税事業者から課税事業 者に移行する際に保有す る棚卸資産に係る消費税 額の調整規定の見直し	・ 仕入先が適格請求書発行事業者かどうかに関わらず、全額 が仕入税額控除の対象になる	2023年10月1日 以降	↓